



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 明治海運株式会社
コード番号 9115 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 内田 和也
(氏名) 水野 敏郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3792-0811
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	21,216	10.8	1,791	△12.3	△191	—	383	△69.1
21年3月期	19,140	△9.2	2,042	△32.7	3,394	184.3	1,238	105.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.57	—	6.0	△0.2	8.4
21年3月期	37.38	—	19.4	3.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △73百万円 21年3月期 1,508百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	126,587	17,455	5.3	200.94
21年3月期	118,500	17,244	5.2	186.52

(参考) 自己資本 22年3月期 6,655百万円 21年3月期 6,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,593	△14,549	7,534	8,399
21年3月期	6,603	△21,342	18,301	7,723

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	13.4	2.6
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	43.2	2.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		110.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,900	4.8	670	△18.2	△320	—	20	△92.9	0.60
通期	23,000	8.4	2,000	11.6	80	—	150	△60.9	4.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15～18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 36,000,000株 21年3月期 36,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,877,637株 21年3月期 2,877,571株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,222	△0.4	381	△20.7	363	△28.0	239	12.7
21年3月期	13,275	△1.7	481	△13.4	504	4.5	212	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.64	—
21年3月期	5.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	21,305	4,382	20.6	121.77
21年3月期	20,628	4,288	20.8	119.17

(参考) 自己資本 22年3月期 4,382百万円 21年3月期 4,288百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,360	△7.5	160	△22.1	160	55.1	100	7.2	2.78
通期	12,700	△4.0	330	△13.6	360	△1.0	210	△12.1	5.84

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度を回顧しますと、米国ではオバマ大統領が誕生し、また日本では8月の衆議院選挙の結果、自民党政権に代わり民主党政権が樹立される等、歴史的に変動の大きい年でした。世界経済においては、一昨年秋の金融危機による深刻な世界的景気後退が現出し、不況の長期化や、景気の二番底も心配されましたが、各国の実施した消費刺激策の効果もあって、徐々に回復してきました。特にアジア新興国経済は、中国の内需拡大にけん引されて高めの成長率を維持し、先進国の経済もここにきてようやく最悪期を脱出した感があります。

しかしながら、ヨーロッパではギリシャを始め一部の国の財政収支の悪化が表面化し、新たな金融危機の火種になるのではと懸念されています。また米国でも、消費刺激策の終了等により、失業率も10%程度で推移しており、先行きの不安定さを内包している状況にあります。

一方わが国経済も、欧米同様に最悪期は脱したものの、未だ足踏み状態にあると言えます。これは個人所得の減少によりデフレが進んでいること、また円高により、輸出にブレーキがかかっていること、さらに緊急経済対策により発生する財政赤字に先行きの不安を感じているためと思われる。

このように、経済が大きく変動する中、外航海運市況は、世界同時不況の影響による荷動きの低下、それに対する新造船発注量の超過など、船腹需給のバランスを危惧する「2010年問題」としての不安を抱え、波乱の展開となりました。

大型原油船市況は、世界的景気後退の影響をうけ原油需要が減退したことに加えて、シングルハル船の市場からの退出が遅れていることにより、一年を通じて弱含みで推移しました。

自動車船市況は、今期は特に欧州・米国向けの荷動きの落ち込みが大きく、海運各社では停船、返船、スクラップなど船隊の縮小化を余儀なくされました。

大型貨物船市況は、年初に採算レベルを大きく下回る、1日当たり傭船料が1万ドル台からスタートしましたが、中国の旺盛な石炭・鉄鋼石需要を背景に、1日当たり9万ドル台へと大幅な回復を見せました。しかしながらその後の中国需要の減少により再び、1日当たり3万ドル台へと下落する変動の激しい不安定な状況が続いています。

また、新造船市場においては、空前の造船ブームも終わり、海運市況と金融市場の悪化を受け、ピーク時の3～4割減にて推移しています。

このような状況下にあって、当社グループ外航海運業部門は、従前からの中長期用船契約を主体に運営してきたことから、市況の影響は直接受けず概ね順調に稼働しました。あわせて、当社としてはじめての大型LPG船など計2隻の新造船投入効果等により、売上高は、16,400百万円（前連結会計年度比7.0%増）を計上しました。一方、船舶運航費用の軽減はできたものの、前期投入した新造船による減価償却費の大幅な負担増により、海運業利益は1,207百万円（前連結会計年度比26.5%減）となりました。

また、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車専用船3隻を売船した売却益726百万円を特別利益に計上しました。

ホテル業部門は、沖縄の(株)ラグナガーデンホテルと北海道の(株)ホテルアンヌプリは、国内屈指のリゾート地に立地している優位性を生かし、誘客のためのさまざまな施策に努めて参りました。(株)ラグナガーデンホテルでは、顧客満足度を高めリピート客の増加に努め、(株)ホテルアンヌプリでは、食事のグレードアップに取り組む一方、繁閑期における適正な人員配置等を実施致しました。しかしながら、景気の低迷や先行きへの不安感による旅行の手控え、および低価格志向等の複合的マイナス要因が重なり全般的に落ち込んでいます。これらの結果、ホテル業部門の売上高は4,265百万円（前連結会計年度比32.0%増）、ホテル業利益は281百万円（前連結会計年度比291.2%増）となりました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、前連結会計年度が4月～12月の数値に対し、当連結会計年度では1月～12月の数値が計上されています。

また、本年2月、第3のホテルとして(株)稚内観光開発が運営する稚内全日空ホテルが当社のホテル事業に加わりました。同ホテルは北海道の最北の地稚内に位置し、夏場の集客が見込まれますので、同じく北海道の冬場のスキーリゾートである(株)ホテルアンヌプリの位置するニセコと補完関係にあり、今後更なる発展が期待されます。

不動産賃貸業部門は、当グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」及び「明海三宮ビル」とも安定した入居率を確保し、順調に稼働しました。不動産賃貸業部門の売上高は550百万円(前連結会計年度比5.0%減)、不動産賃貸業利益は302百万円(前連結会計年度比7.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は21,216百万円(前連結会計年度比10.8%増)、連結営業利益は1,791百万円(前連結会計年度比12.3%減)、連結経常損失は191百万円となり、連結当期純利益は383百万円(前連結会計年度比69.1%減)となりました。なお、当期純利益で前連結会計年度に比べ減益となっているのは、所有船舶の売却による特別利益が減少したためです。

今後の経済情勢を展望しますと、多くの先進国が景気回復の力が弱い半面、中国・インド等、新興国は好調な内需に支えられ、経済活動が比較的力強く、全体をけん引していくことになると予測されています。IMFの報告によると、先進国では個人消費が回復しつつある米国の景気回復が最も早く、経済成長率で見ると3.1%と上昇し、日本も昨年のマイナス成長から1.9%と回復すると予想されています。

このような状況下、外航海運業においては、造船ブーム時に大量発注された新造船が、本年竣工される予定です。世界の景気回復が思うように進まない、海運市況に悪影響を起こしかねない状況であり、注視が必要と考えています。

翌連結会計年度は、当連結会計年度に投入した新造船2隻がフル稼働し、更に新造船1隻が新たに船隊に加わります。一方で、連結子会社において、自動車船1隻を売却したことにより、この売却益約263百万円は特別利益に計上され、連結当期純利益に約71百万円の影響が見込まれます。このように船隊の近代化は順調に進み、海運業収入は増収になり海運業利益も当期並みを確保する見込みです。このような状況ですが、円高進行にも対応できるよう、船費のコスト削減等、更なる努力をしていきます。

ホテル業部門においても、取り巻く環境は厳しさを増しています。サービスの質を落とさずに収益を確保するため、常に変化するマーケットのニーズを探求し、かつ対応していくことが以前に増して重要と考えています。また、本年2月に(株)稚内観光開発が運営する稚内全日空ホテルが当社のホテル事業に加わったことにより、翌期のホテル事業の収益拡大が見込まれます。

不動産賃貸業部門でも、各ビルとも前年並みの稼働率を維持し順調に推移する予定です。

以上の結果、通期の連結売上高は23,000百万円(当期比8.4%増)、連結営業利益2,000百万円(当期比11.6%増)、連結経常利益は80百万円、連結当期純利益は150百万円(当期比60.9%減)と予想しています。なお、今期の為替レートは、1US\$=92.5円と想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より8,087百万円増加し126,587百万円となりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により17,209百万円増加し、一方で売却による船舶簿価の減少84百万円、保有船舶の減価償却による減少7,227百万円および、建設仮勘定の船舶竣工等による減少2,236百万円に起因するものです。

負債の部の主な増加は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金5,364百万円および、社債1,173百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて675百万円増加し、8,399百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、7,593百万円(前連結会計年度比989百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益535百万円に、減価償却費8,114百万円を加算し、連結子会社において船舶を売却した有形固定資産除売却益726百万円を減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、14,549百万円(前連結会計年度比6,793百万円減)となりました。これは主に、新造船建造費等の支払い15,311百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、7,534百万円(前連結会計年度比10,767百万円減)となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金の入金14,497百万円および社債の発行による入金1,950百万円に対して、それぞれの返済が合計で8,537百万円となり、差引7,910百万円の入金によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	6.7%	5.2%	5.3%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	10.2%	12.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.0年	13.5年	12.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.7	4.0

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

*各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得るよう財務体質を強化し、将来の事業展開に備えての適正な内部留保の充実をはかりつつ、業績に対応した安定配当の継続を基本方針としています。

平成22年3月期の期末配当金につきましては、当期の経営成績等を勘案の上、1株当たり5円とします。また、平成23年3月期の期末配当は、次期予想利益を確保できる前提で1株当たり5円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

①為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっております。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社としても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社の収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨(米国ドル建て或いは円建て)と決算通貨以外での資産(主に現預金)・負債(主に設備資金借入金)のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

②金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社としては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めています。一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

③船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性もあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。なお、当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,058,861	8,740,351
売掛金	359,674	302,120
有価証券	1,004,371	504,979
商品及び製品	10,206	8,727
原材料及び貯蔵品	54,012	47,283
繰延税金資産	48,253	86,080
その他	1,606,609	2,321,758
流動資産合計	11,141,989	12,011,302
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	※4 73,021,700	※4 83,012,836
建物及び構築物(純額)	※4 12,498,977	※4 11,788,130
土地	※2, ※4 7,448,955	※2, ※4 7,448,955
建設仮勘定	7,115,964	4,879,535
その他(純額)	392,388	336,563
有形固定資産合計	※1 100,477,984	※1 107,466,022
無形固定資産		
のれん	42,888	—
その他	59,581	64,573
無形固定資産合計	102,469	64,573
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,061,063	※3 5,906,324
長期貸付金	211,088	552,302
繰延税金資産	24,013	27,103
その他	482,064	560,057
投資その他の資産合計	6,778,229	7,045,787
固定資産合計	107,358,684	114,576,383
資産合計	118,500,674	126,587,685

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	576,835	467,082
1年内償還予定の社債	452,200	756,200
短期借入金	※4 14,340,403	※4 15,412,710
未払金	472,365	389,465
未払法人税等	138,213	339,822
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	19,085	22,016
その他	1,505,973	1,289,521
流動負債合計	17,505,081	18,676,817
固定負債		
社債	3,164,400	4,338,200
長期借入金	※4 71,401,512	※4 76,766,497
繰延税金負債	5,147,900	4,876,609
再評価に係る繰延税金負債	※2 516,044	※2 516,044
引当金		
退職給付引当金	162,247	175,396
役員退職慰労引当金	266,842	296,881
特別修繕引当金	441,722	684,653
引当金計	870,811	1,156,931
持分法適用に伴う負債	563,659	741,969
負ののれん	—	53,011
その他	2,086,290	2,005,796
固定負債合計	83,750,619	90,455,061
負債合計	101,255,700	109,131,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	4,876,238	5,079,461
自己株式	△526,417	△526,450
株主資本合計	6,171,688	6,374,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,964	438,218
繰延ヘッジ損益	△384,432	△164,874
土地再評価差額金	※2 362,511	※2 362,511
為替換算調整勘定	△373,738	△355,276
評価・換算差額等合計	6,304	280,579
少数株主持分	11,066,980	10,800,348
純資産合計	17,244,973	17,455,806
負債純資産合計	118,500,674	126,587,685

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	19,140,849	21,216,163
売上原価	15,354,691	17,605,067
売上総利益	3,786,157	3,611,095
販売費及び一般管理費	1,744,099	1,819,500
営業利益	2,042,058	1,791,595
営業外収益		
受取利息	111,998	28,503
受取配当金	85,541	68,177
為替差益	2,070,890	103,669
持分法による投資利益	1,508,059	—
その他	81,704	60,622
営業外収益合計	3,858,194	260,972
営業外費用		
支払利息	1,790,770	1,858,459
持分法による投資損失	—	73,379
デリバティブ評価損	347,749	24,479
その他	367,284	287,283
営業外費用合計	2,505,804	2,243,601
経常利益又は経常損失(△)	3,394,447	△191,034
特別利益		
船舶売却益	5,316,964	726,452
特別利益合計	5,316,964	726,452
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	—
特別損失合計	10,151	—
税金等調整前当期純利益	8,701,260	535,418
法人税、住民税及び事業税	282,385	481,067
法人税等調整額	2,227,934	△379,225
法人税等合計	2,510,319	101,841
少数株主利益	4,952,660	50,410
当期純利益	1,238,280	383,166

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
前期末残高	21,867	21,867
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,867	21,867
利益剰余金		
前期末残高	3,817,900	4,876,238
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益	1,238,280	383,166
当期変動額合計	1,058,337	203,223
当期末残高	4,876,238	5,079,461
自己株式		
前期末残高	△526,412	△526,417
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△33
当期変動額合計	△5	△33
当期末残高	△526,417	△526,450
株主資本合計		
前期末残高	5,113,355	6,171,688
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益	1,238,280	383,166
自己株式の取得	△5	△33
当期変動額合計	1,058,332	203,190
当期末残高	6,171,688	6,374,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,125,728	401,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723,764	36,253
当期変動額合計	△723,764	36,253
当期末残高	401,964	438,218
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20,818	△384,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△405,251	219,558
当期変動額合計	△405,251	219,558
当期末残高	△384,432	△164,874
土地再評価差額金		
前期末残高	362,511	362,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	362,511	362,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	△60,789	△373,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△312,949	18,462
当期変動額合計	△312,949	18,462
当期末残高	△373,738	△355,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,448,269	6,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,441,964	274,274
当期変動額合計	△1,441,964	274,274
当期末残高	6,304	280,579
少数株主持分		
前期末残高	6,841,020	11,066,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,225,959	△266,631
当期変動額合計	4,225,959	△266,631
当期末残高	11,066,980	10,800,348
純資産合計		
前期末残高	13,402,645	17,244,973
当期変動額		
剰余金の配当	△179,942	△179,942
当期純利益	1,238,280	383,166
自己株式の取得	△5	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,783,994	7,642
当期変動額合計	3,842,327	210,832
当期末残高	17,244,973	17,455,806

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,701,260	535,418
減価償却費	5,897,525	8,114,678
のれん償却額	13,378	40,856
受取利息及び受取配当金	△197,539	△96,680
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5,316,937	△726,103
支払利息	1,790,770	1,858,459
為替差損益(△は益)	△2,246,899	△124,391
匿名組合投資損益(△は益)	225,440	152,397
デリバティブ評価損益(△は益)	347,749	24,479
持分法による投資損益(△は益)	△1,508,059	73,379
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,091	30,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,305	13,148
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△60,690	242,931
前受金の増減額(△は減少)	126,245	119,351
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,662	39,032
海運業未払金の増減額(△は減少)	△246,384	△109,753
その他の流動資産の増減額(△は増加)	112,622	△688,947
その他	119,589	△118,001
小計	7,785,129	9,380,294
利息及び配当金の受取額	767,797	378,546
利息の支払額	△1,783,127	△1,885,834
法人税等の支払額	△165,870	△279,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,603,929	7,593,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△502,632	—
有価証券の純増減額(△は増加)	—	499,392
有形固定資産の取得による支出	△27,986,127	△15,311,749
有形固定資産の売却による収入	6,788,508	752,993
定期預金の預入による支出	△335,000	△341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	△117,490	△62,377
子会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	474,997	△401,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,342,744	△14,549,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	△100,000
長期借入れによる収入	27,615,334	14,497,200
長期借入金の返済による支出	△10,321,434	△8,015,028
社債の発行による収入	2,000,000	1,950,053
社債の償還による支出	△708,700	△522,200
配当金の支払額	△179,846	△182,179
少数株主からの払込みによる収入	—	75,000
少数株主への払戻による支出	—	△132,688
少数株主への配当金の支払額	△183,675	△35,222
自己株式の取得による支出	△5	△33
その他	—	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,301,673	7,534,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,248,461	97,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,314,396	675,489
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,723,861	※1 8,399,351

